

最新のマーケット&社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.39

2025.12.10

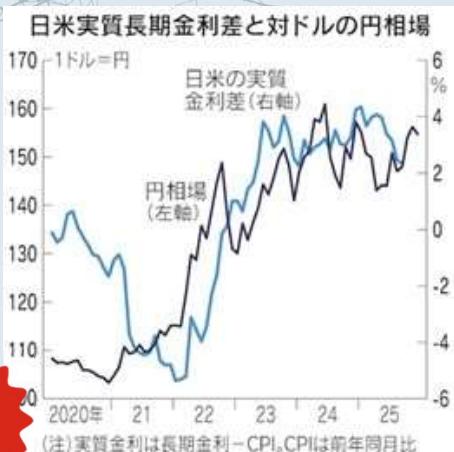


<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Featured Picks

UMニュースとしてリニューアル!
注目のニュース



HOT!



HOT!

①高まらない円上昇観測 日米中銀「逆行」
でも金利差なお

②サウジが経済改革へ大規模支出継続
26年予算、「脱石油」になお課題

— The Headlines

その他のニュース



Mitsui Chemicals

PICK UP!

③三井・橋本社長、汎用樹脂統合
「まだ途上」 合從連衡さらに



PICK UP!

④好調年末商戦の影で近づく在庫調整
コンテナ運賃が下落



PICK UP!

⑤新築マンション、24都道府県で年収の
10倍超に「1馬力」では買えず



PICK UP!

⑥住宅用の集成材原料価格、欧州産は
下落続く ヨーロッパで値下げ要求



PICK UP!

⑦建設大手 25年4~9月期、軒並み好調
「5年くらいは堅調な需要続く」



PICK UP!

⑧「絶景海道」で能登再生、隆起した海岸
も活用 国交省が整備方針

①高まらない円上昇観測 日米中銀「逆行」でも金利差なお

2025年12月8日 日本経済新聞



日米中銀が同じ月に逆方向の政策を議論する(植田和男日銀総裁とパウエルFRB議長)=NIKKEI montage/ロイター

外国為替市場で円相場の上値が重い。日米の中央銀行が今週から来週にかけて「米国は利下げ・日本は利上げ」と逆方向の政策変更を決めると市場は予想する。セオリー通りなら円高要因だが、円相場は1ドル=155円近辺の円安水準で推移する。「動かぬ円」が変わるには日米ともに金融政策に大きな変化が見える必要がありそうだ。

米連邦準備理事会(FRB)は9~10日に米連邦公開市場委員会(FOMC)を開き、利下げの是非を議論する。市場ではFRB幹部の発言などを背景に利下げ予想が大勢だ。市場が織り込む政策金利予想を算出する「フェドウォッチ」によると、FRBの0.25%利下げを見込む市場参加者は約9割だ。

日銀も18~19日に金融政策決定会合を開く。植田和男総裁の発言が利上げに積極的と受け止められ、市場が予想する12月の利上げ確率は約9割まで上昇した。

日銀とFRBが同月に「逆行」の政策変更を決めるのは少なくとも現行日銀法が施行された1998年以降、異例だ。

日本の金利の上昇・米金利の低下により、金利差の観点から円高・ドル安圧力が一段と高まてもおかしくない。だが円相場は11月下旬から2円ほど円高に振れただけだ。1ドル=150円台の半ばで膠着感を強めている。

為替相場には金利のうち、物価の影響を省いた実質金利が大きく影響すると指摘されている。長期金利から消費者物価指数(CPI)上昇率を引いた実質長期金利の日米差は、2022年からの円の急落局面で急拡大した。FRBが利上げを進めるなかで日銀はイールドカーブ・コントロール(YCC)によって長期金利を抑え込んだためだ。



日銀は24年3月にマイナス金利やYCCを解除した。その後の利上げや長期金利の上昇もあって最大4%ほどあつた日米の実質金利差は足元で2%台まで下がってきた。それでも円高に傾かないのは、今後は実質金利差が縮まりにくくとみられているためだ。

日銀が仮に18~19日に利上げすれば政策金利は0.75%になる。26年の市場の織り込みは1回利上げの1%どまりだ。一方のFRBも26年の追加利下げは慎重になると見方がある。FOMCが迫った先週の米国債市場では、11月下旬に4%以下となっていた10年債利回りが再び4.1%台に上昇した。

インフレの点では日本は高市早苗政権による拡張的な財政でインフレが長引くとの懸念も浮上してきた。米国ではトランプ政権が物価への影響を勘案して一部の関税を引き下げるなどの対応をとる。物価の面でも日米の実質金利差はここからは縮まりにくい。

米国では、米政府閉鎖の影響で主要経済統計の発表は軒並み FOMC 後になる。そのため、今回の FOMC では「今後のデータ次第との説明に終始するのだろう」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の井上健太シニア債券ストラテジスト)との見立てが多い。

もっとも、今回の日銀の政策会合では円を動かす大きなサプライズに警戒する声もある。

日銀は円安に歯止めをかけるために、植田総裁が利上げが今後も続くと市場に思わせる手立てを打つとの観測がある。景気を熱しも冷ましもしない中立金利について日銀は 1.0~2.5%と発信してきた。この下限の 1.0%を利上げの天井とみる市場関係者もいる。植田総裁が下限が上がるようなメッセージを出せば市場の見通しは変わってくる。

日銀の姿勢をどうみるかによって市場関係者による円相場の先行きの見通しは大きく分かれる。

みずほ証券の山本雅文チーフ為替ストラテジストは「FRB の利下げペースは 3 カ月に 1 度程度にとどまり、一方で日銀は積極財政を志向する高市政権のもとで年 1 回程度しか利上げできないだろう」と見て、26 年末の円相場を 1 ドル=158 円と予測する。

野村証券の後藤祐二朗チーフ為替ストラテジストは「円安でインフレ懸念が一段と高まれば高市政権の逆風になるため、政権の利上げ許容度が高まる」と指摘。「日銀の利上げ機運が高まるとの見方が強まり、円買い戻しに転じる」とみて、26 年末に 1 ドル=140 円まで円高・ドル安に進むとの見方を示す。

(古賀雄大)

②サウジが経済改革へ大規模支出継続 26 年予算、「脱石油」になお課題

2025 年 12 月 3 日 日本経済新聞



実力者ムハンマド皇太子はサウジの経済改革の先頭に立つ=ロイター

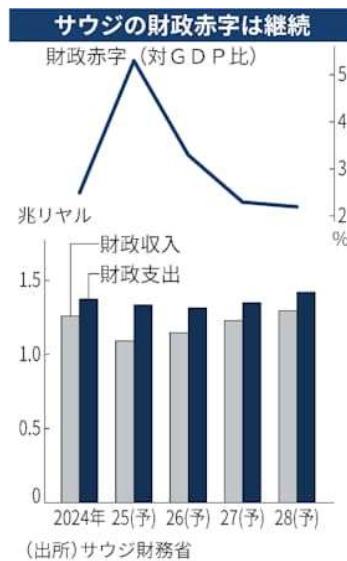
【ドバイ=福富隼太郎】

サウジアラビア政府は 2 日、2026 年の国家予算を発表した。原油価格の低迷で石油関連収入が押し下げられる一方、経済構造改革のための大規模な支出は継続する。経済計画「ビジョン 2030」の策定から 10 年近くが経過し、非石油部門の拡大など一定の成果が表れるが、課題もなお残る。

28 年まで財政赤字状態が継続

26 年予算の歳入は 1 兆 1470 億リヤル(約 47 兆 7000 億円)を見込み、25 年見込みの 1 兆 910 億リヤルから増える。産業の多角化による非石油部門の収入増などを期待する。歳出は 1 兆 3130 億リヤルを計画する。25 年の実績見通し(1 兆 3360 億リヤル)からやや縮小するものの、積極的な支出は続ける。

26年の財政赤字は国内総生産(GDP)比で3.3%の1650億リヤルとなる見通しだ。原油価格の低迷で、25年の赤字比率は5%超に達した。収入の拡大を背景に比率は徐々に低下していく想定で、歳出も27年には増加に転じる計画だが、28年までは赤字が続く。



ムハンマド皇太子「非石油部門の成長に貢献」

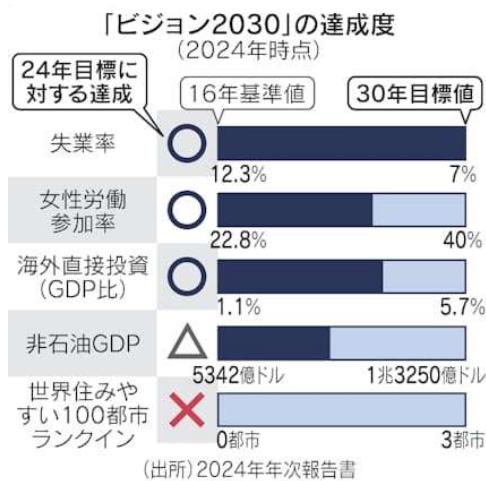
サウジ政府は改革に対して自信を深めている。実力者ムハンマド皇太子は2日の閣議で「ビジョン2030の開始以来、達成してきた構造転換は、非石油部門の成長率の向上に貢献してきた」と強調した。サウジは16年に同計画を公表した。

改革の柱が、観光産業の活性化や工場誘致を通じた産業の多角化だ。非石油部門の収入を増やし、雇用の創出などを目指す。女性の社会進出の加速や、文化・娯楽活動への個人消費拡大もうたつた。

イスラム教の聖地巡礼などを除き、観光目的で訪れることが難しく「閉ざされた国」とされてきたサウジの様子は様変わりしつつある。

日本人や欧米人はオンラインによって最短数分でビザを取得でき、一部の聖地を除いて自由に訪問できるようになった。女性は1人で外出し、乗用車のハンドルを握る。長く新設を認められなかった映画館では国外の映画を若者が楽しむ光景が日常となった。

5月に政府が報告した「ビジョン2030」の24年末時点の進捗具合は、計画が順調に進んでいる内容となつた。



失業率は16年の12%超から24年に7%に改善し、30年の目標値を前倒しで達成した。女性の労働参加率も16年の約23%が24年には33%を超えた。当初は30年に30%を目指していたが現在は40%を新たな目標にしている。

ファリハ投資相は10月にリヤドでの投資会議で、ビジョン2030の目標を24年末時点で「85%が完了、順調に進んでいる」と主張した。成功例の一つとして海外企業のサウジへの地域拠点設置が675社に達したことなどに触れた。

原油価格の下落直撃、「ギガプロジェクト」など規模縮小も

それでも改革の手を緩めないのは、経済の石油依存体質からの脱却が道半ばであるためだ。

25年の実績見込みでは、歳入に占める非石油部門の割合は年々増えて約46%に達する。しかし原油相場の下落が直撃し、歳入全体は24年比で13%減少する。国家財政が原油価格に左右されやすい構造は変わっていない。

産業多角化では経済効果が大きい製造業の誘致も思うように進んでいない。自動車産業のサプライチェーン（供給網）の構築を巡っても、サウジ政府が出資する電気自動車（EV）工場以外には件数も限られている。

国際通貨基金（IMF）はサウジの財政が均衡する原油価格を1バレル90ドル超と試算する。足元の原油価格は50ドル台後半～60ドル台前半で推移する。歳出の拡大を支えられる原油価格に届いていない。

未来都市NEOM（ネオム）など、「ギガプロジェクト」と呼ばれる大規模計画の規模縮小や遅延も報じられている。経済改革を旗印に様々な計画を打ち出してきたが、現実的な内容への見直しを迫られる段階に差し掛かっている。

③三井・橋本社長、汎用樹脂統合「まだ途上」 合従連衡さらに

2025年12月5日 化学工業日報



橋本社長

国内石油化学業界の再編が新局面に突入した。三井化学はポリオレフィンで出光興産、住友化学との事業統合を進めるなか、橋本修社長は「これで終わりではない」と語り、さらなる合従連衡を視野に入れる。2027年度に予定する石化事業の分社化と連動して具現化を狙う構えだ。他の石化企業も含め業界で統合機運は高まり、川上のナフサ分解炉（エチレン設備）から誘導品まで、業界の統合・集約が進展しそうだ。

三井化学が今年決断したポリオレフィンの統合は、出光興産の合弁会社プライムポリマーに住友化学が参画するかたちで、26年4月の移行を目指す。統合後の年産能力はポリプロピレン（PP）159万トン、ポリエチレン（PE）72万トンと国内最大規模となるが、設備の統廃合や生産合理化、間接部門のスリム化などを通じ、年間80億円超のコスト削減効果を見込む。

背景には、中国をはじめとする供給過剰による競争激化がある。構造的な不況に対し、中国では過当競争を是正する反内巻政策が打ち出され、韓国でもエチレン生産能力を削減する動きが出始めているが、供給過多は容易に解消されない。「合理化は待ったなし」（橋本社長）の状況のなか、競争力維持には業界再編が不可欠との認識を改めて示し、ポリオレフィンの統合も「まだ先がある」と語った。

三井化学は5月、石化を中心とする「ベーシック＆グリーンマテリアル（B&GM）」を分社化する方針を発表し、日本を代表するグリーンケミカル事業体の構築を掲げた。橋本社長は「27年度中に計画する分社化と再編を同じタイミングで仕上げたい。そのためにも26年度は施策を加速する」と強調する。

ポリオレフィン生産能力（2024年末、単位：トン／年）

メーカー	低密度PE	高密度PE	PP	備考（出資比率など）
プライムポリマー	39万6,000	20万3,000	125万9,000	三井化学65%、出光興産35% (日本エボリュー、徳山ポリプロ含む)
三井化学	—	4,000	—	
住友化学	28万5,000	—	30万7,000	
日本ポリエチレン	56万2,000	42万3,000	—	日本ポリケム（三菱ケミカル100%）58%、 日本ポリオレフィン（クラサスケミカル65%、 ENEOS35%）42%
日本ポリプロ	—	—	76万5,000	日本ポリケム65%、JNC石油化学35%
旭化成	12万1,000	11万6,000	—	
宇部丸善ポリエチレン	17万3,000	—	—	UBEエラストマー50%、丸善石油化学50%
ENEOS NUC	22万4,000	4万7,000	—	
サンアロマー	—	—	40万8,000	クラサスケミカル65%、ENEOS35%
東ソー	18万3,000	11万2,000	—	
京葉ポリエチレン	—	17万7,000	—	JNC石油化学50%、丸善石油化学50%
三井・ダウ ポリケミカル	18万5,000	—	—	三井化学50%、ダウ・ケミカル日本50%
合計	212万9,000	108万2,000	273万9,000	

※石油化学工業協会の資料を基に作成

ポリオレフィンは石化の中核製品で、国内エチレン生産約500万トンのうち約40%がPEに振り向けられる。しかし、国内PEメーカー9社で年産能力323万トンと過剰な状況。例えば高密度ポリエチレン(HDPE)は生産能力108万トンに対し、国内生産量は59万トンにとどまる。

最適化は不可避だが、各社は汎用樹脂と呼ばれるポリオレフィンで高機能化や差別化を進めており、それぞれ差別化グレードを保有する。棲み分けされたセグメントで安定供給を続けるため、容易に製造設備を止められない。そのため「他社との連携をしなければならない」(ポリオレフィンを手がけるメーカー一頭脳)との認識が広がっている。

国内石化業界では、川上のエチレン設備で統合・再編の検討が進み、現在12基ある設備は30年頃に8基まで減る見込み。誘導品も三井化学、出光興産、住友化学によるポリオレフィン統合が26年度から具現化する予定だが、それは序章に過ぎない。広範な再編が現実味を帯びてきた。

④好調年末商戦の影で近づく在庫調整 コンテナ運賃が下落

2025年12月9日 日本経済新聞



8日の米株式市場でダウ工業株30種平均の終値は前週末比215ドル(0.4%)安の4万7739ドルだった。9日からの米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に米連邦準備理事会(FRB)が利下げを決定するとの期待感から高値圏で推移するなか、利益確定の売りが優勢だった。

年末商戦に突入して1週間あまり過ぎた。関税インフレや雇用環境の鈍化などで心配されていたが、ここまで好調に推移しているとの見方がもっぱらだ。

ニューヨーク5番街の高級百貨店サックス・フィフス・アベニューでは、高級ブランドのブティックが集まる1階が連日熱気に包まれている。仏ルイヴィトンの店舗は入場制限をかけ、入り口前に紙袋を提げた羽振りの良さそうな消費者が列をなしていた。

米アドビによると、11月27日の感謝祭から12月1日のサイバーマンデーにかけてのネット通販の販売額は8%増だった。クレジットカードを使わず後払い購入するBNPL(バイ・ナウ・ペイ・レイター)の利用も7%増加した。

米銀最大手JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモンCEOは7日の米FOXニュースのインタビューで「短期的には米国の消費は順調に推移し、企業は利益を上げる。この状況は容易に続く可能性がある」と述べた。

個人消費は株高に支えられた高所得層による「爆買い」がけん引しているとされる。だがここに来て、人工知能(AI)による雇用環境の悪化を指摘する声も強まっている。消費の息切れが近いのではとの疑念が常につきまとっている。

「貨物需要が弱まっている」。全米小売業協会(NRF)と海運調査会社のハケット・アソシエイツが8日、注意喚起を発した。

両者によると、米主要港湾のコンテナ取扱高が11月に前年比12%、12月には13%の大幅減になるとの見通しだ。12月は単月でみれば、23年6月以来の少なさになる。この傾向は26年初め以降も続く可能性が大きいという。

運賃も下落している。国際運賃の指標となる上海輸出コンテナ運賃指数(SCFI)は断続的に低下傾向が続き、今年6月と比べて約4割低い水準にある。

トランプ政権が各国に高率の関税を導入したにもかかわらず、25年に入ってからも高いコンテナ需要が続いている。関税が本格発動した後も、米国の株高などにより堅調な需要が見込まれたことから、年初から7月までは輸入数量が前年を10%程度上回っていた。

NRFでサプライチェーン(供給網)分析を担当するジョナサン・ゴールド氏は「記録的な年末商戦に向けて在庫を積み上げてきたが、26年も政権の通商政策はなお不透明だ」と述べ、小売店が在庫調整を始めた可能性を指摘した。

小売り最大手ウォルマートの株価は8日、前週末比1.3%安となった。10月末の在庫は前年同期比3.2%増となり、4四半期連続で増加した。8~10月時点の在庫回転率(値が大きいほど回転が速い)は8.8倍と、5~7月より低下している。

米国の消費が依然、中国などに大きく依存している状況は変わらない。米景気の先行指標となるコンテナ物流の変化は、年末商戦後の先行きに懸念を投げかける。

(ニューヨーク=朝田賢治)

⑤ 新築マンション、24 都道府県で年収の 10 倍超に「1 馬力」では買えず

2025 年 12 月 8 日 日本経済新聞



JR 熊本駅に近接する「MJR 熊本ゲートタワー」は最上階の物件価格が 2 億円を超えた

【この記事でわかること】

- ・新築マンションの年収倍率の一覧
- ・全国的に高級物件が増えている背景
- ・地方のマンション市場、専門家の見方

東京以外でも新築マンションの高騰が顕著になってきた。建築コストや地価の上昇などを背景に販売価格が上がり、全国の過半にあたる 24 都道府県で平均価格がその地域の年収の 10 倍を超えた。新築マンションは全国的に、一般的な会社員の家庭には手が届きにくい存在になりつつある。

不動産調査会社の東京カンティ(東京・品川)が 2024 年に新規分譲された新築マンションの平均価格(70 平方メートル換算)を都道府県ごとに集計し、同地域の平均年収で割って「年収倍率」を算出した。全国の平均は 10.38 倍で、23 年の 10.09 倍から上昇した。10 倍を上回るのは 2 年連続だ。

新築マンションの年収倍率（東日本）		
都道府県	年収倍率（倍）	前年
全国	10.38	10.09
北海道	12.27	10.77
青森県	10.06	—
岩手県	11.05	10.91
宮城県	12.56	10.73
秋田県	12.29	12.00
山形県	8.36	8.96
福島県	10.22	9.52
茨城県	8.83	8.87
栃木県	12.03	8.88
群馬県	9.50	10.20
埼玉県	12.51	10.99
千葉県	10.70	9.61
東京都	17.00	17.78
神奈川県	14.04	13.06
新潟県	10.04	9.72
富山県	9.61	9.04
石川県	9.62	9.99
福井県	9.92	10.56
山梨県	—	7.43
長野県	10.15	15.88
岐阜県	8.76	8.47
静岡県	9.05	9.38
愛知県	11.18	10.55
三重県	8.22	8.50

(出所) 東京カンティ。—はデータなし。

年収倍率の 10 倍超えは、新築マンションが「1 馬力(働き手が 1 人)」の家庭では買いつらくなっていることを示す。住宅ローン相談サービス「モゲチェック」を手掛ける MFS の塩沢崇取締役は「35 年ローンを前提に考えれば物件価格は年収の 5~7 倍が現実的。8 倍を超えると生活が苦しくなる」と指摘する。

24 年は福島県や岡山県、熊本県などで新たに 10 倍を上回り、「10 倍超え」は合計 24 都道府県と前年の 18 都道府県から 3 割増えた。いずれの県でも、平均年収が緩やかに増える一方でそれを上回るペースでマンションが値上がりする傾向が強い。

1戸1億円を超える「億ション」が地方で増え、新築価格の平均を押し上げている。24年に年収倍率が10倍を超えた熊本県では、JR九州などが手掛ける熊本駅前のタワーマンション「MJR 熊本ゲートタワー」の販売が進む。

最上階の部屋では価格が2億円を超える高級物件だが、「駅前の好立地や県内で希少な高層免震マンションであること、台湾積体電路製造(TSMC)進出後の熊本の将来性への期待などから売れ行きは非常に好調」(JR九州)。購入者には会社経営者や医師など富裕層が多く、セカンドハウスや投資目的も半分ほどみられるという。

岡山市の「プラウドタワー岡山」では最高販売価格3億6998万円の住戸を含め、これまで販売された300戸超が全て申し込み登録ベースで即日完売した。購入者は経営者や会社役員、医師などのほか会社員や公務員まで幅広いという。

新築マンションの年収倍率(西日本)		
都道府県	年収倍率(倍)	前年
滋賀県	8.37	9.86
京都府	13.89	14.38
大阪府	13.68	11.82
兵庫県	12.32	10.60
奈良県	11.32	9.94
和歌山県	10.70	11.11
鳥取県	8.57	8.38
島根県	8.48	8.74
岡山県	11.42	8.25
広島県	8.26	8.14
山口県	7.27	6.46
徳島県	6.40	7.54
香川県	6.38	6.79
愛媛県	7.82	8.56
高知県	9.88	7.47
福岡県	11.05	10.40
佐賀県	9.19	13.89
長崎県	8.99	8.64
熊本県	10.04	9.84
大分県	8.88	8.29
宮崎県	9.72	8.12
鹿児島県	10.16	9.91
沖縄県	12.66	12.00

(出所) 東京カンティ。

札幌市の中心部で販売された「ザ・レーベン札幌大通 MASTERS ONE」では高層部の6戸が1億円を超えた。医師や医療関係者を中心に引き合いが強かったという。

全国的に高級マンションが増えている背景には建築コストの高騰がある。建設物価調査会(東京・中央)の建築費指数によると、鉄筋コンクリート造のマンションにかかる建築コストは過去1年で4~6%上がった。資材の高止まりや人件費の上昇が響いている。

東京カンティの高橋雅之上席主任研究員は「大衆層向けを建てても利益が出ないため、不動産会社は共働き世帯や富裕層、シニアの住み替え需要などに向けた高額物件を手掛けるようになっている」と指摘する。

都心との住宅事情の違いもある。不動産経済研究所の松田忠司上席主任研究員は「地方は戸建てが圧倒的に多く、マンションは限られた土地をホテルなどと奪い合うため用地取得のコストが上がりやすい」と話す。



「パークホームズ仙台中央」はJR仙台駅から徒歩5分の好立地が強み

東京・大阪の大都市圏以外では東北の年収倍率の高さが目立ち、山形を除く5県で10倍を超えた。三井不動産系が仙台駅前で手掛ける「パークホームズ仙台中央」では会社員などのファミリー層を中心に実需層の買いが集まり、9割超が成約済みだという。24年4月時点での価格帯の中心は7000万円ほどで、高層階には2億円超えの物件もある。

東北経済に詳しい七十七リサーチ&コンサルティングの田口庸友・首席エコノミストは「宮城県を中心に共働きやペアローンが当たり前になってきており、高額物件の引き合いは強い」とする一方で「地域の平均所得に比べてマンション価格が上がりすぎている感は否めず、今後は実需層がついてこられなくなるだろう」とみる。

(井口耕佑、森川美咲)

⑥住宅用の集成材原料価格、欧州産は下落続く ユーロ高で値下げ要求

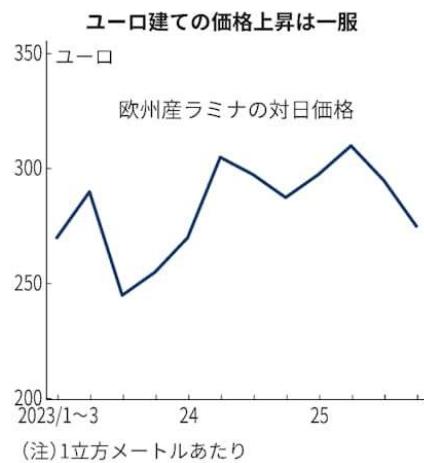
2025年12月5日 日本経済新聞



ラミナのユーロ建て価格は上昇が一服した

木造住宅の梁(はり)や柱に用いる集成材の原料となる「ラミナ(引き板)」のユーロ建て価格が下落している。主流品の欧州産の10~12月期の取引価格の交渉は、7~9月期に比べて7%程度安い水準で決着した。ただ為替の円安・ユーロ高が大幅に進むなか、円建ての建材価格にはなお上昇圧力が残る。

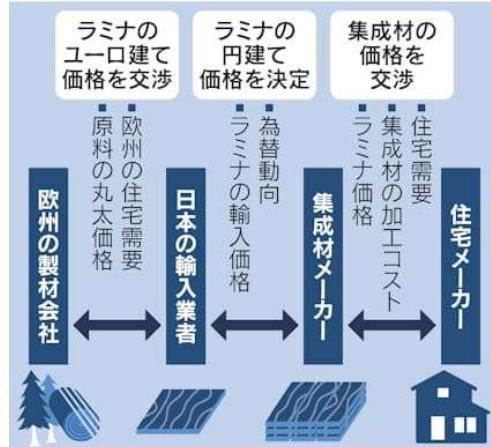
ラミナは丸太から切り出した無垢(むく)の薄板で、木造住宅の梁や柱などに使う集成材の原料になる。フィンランドやスウェーデンなどからの輸入品が多く、取引価格は現地の製材会社と日本の商社などが四半期ごとに交渉して決める。



このほど決着した10~12月期の交渉で、欧州産の主力商品である梁用のラミナの取引価格は1立方メートル当たり265~285ユーロと、中心値は前四半期に比べ20ユーロ(6.8%)程度安い水準になった。4~6月期までは上昇傾向にあったが、7~9月期以降は2四半期連続で下落している。

柱用のラミナも290~300ユーロと同10ユーロ(3.3%)値下がりした。欧州では景気の先行き懸念から木材需要が鈍化し、現地向けの出荷が振るわない。採算悪化に悩む製材会社が一定の出荷量を確保するため、日本側の値下げ要求に応じたかたちだ。

ラミナと集成材の価格交渉の仕組み



ただユーロ建ての値下がりが、すぐに国内の住宅建築コストの下落につながるとは限らない。欧洲から輸入したラミナは国内の工場で貼り合わせて集成材として加工される。集成材メーカーが輸入業者から購入する際のラミナの円建て価格や、集成材メーカーから住宅メーカーへの集成材の販売価格には上昇圧力がかかったままだ。

ラミナの円換算の価格は為替のユーロ高・円安の影響で7~9月期以降も上昇基調にある。10~12月期に入ってから円安は一段と進み、円相場は1ユーロ=180円近辺と1999年の単一通貨ユーロの発足以来の最安値圏で推移する。今回、輸入業者が値下げ要求を続けたのは、円建て価格の上昇を抑えるためという側面が強い。

ラミナ価格の上昇局面の影響も残る。ユーロ建ての取引価格が決まってから国内市場で流通するまでには、船便などの都合もあり3ヶ月程度かかる。足元では高値圏で契約したラミナの入荷が終わっていないうえ、円安・ユーロ高が進んだ影響で円建て価格の高止まりが続く。

住宅用集成材の加工コストも上昇している。集成材の価格は国内の加工メーカーと住宅メーカーなどの交渉で決まるが、夏ごろまではラミナの値上がり局面でも価格転嫁が進まなかった。接着剤などほかの原料価格や人件費が上昇するなか、コスト高を反映して集成材の値上げ要請の動きはまだ続いている。

住宅の建築コスト高や工事の遅れで、住宅向けの木材需要は鈍い。国土交通省によると10月の木造の新設住宅着工戸数は7ヶ月連続で前年同月を下回り、2.8%減だった。鉄筋コンクリート造なども含む総戸数ではプラスに転じたが、木造は回復が遅れる。集成材原料の高止まりは引き続き住宅市場の重荷といえる。

ユーロ建ての原料調達価格の下落が建築コストの抑制まで波及するには、値下がり傾向が継続することが欠かせない。ただ欧洲の製材会社は丸太価格や製造費の上昇に直面しており、次回以降の交渉でも継続的に対日価格の引き下げに応じるかは不透明だ。円安や国内の加工・製造費の値上がりも続くなか、木材価格の上昇が住宅の建築コストを押し上げる構図はまだ続く可能性がある。

(岩本貴子)

⑦建設大手 25年4~9月期、軒並み好調 「5年くらいは堅調な需要続く」

2025年12月4日 日本経済新聞



大成建設が施工を手掛けた南摩ダム本体建設工事の現場。無人施工を導入した。写真は2022年の現場の様子(写真:大村拓也)

鹿島、大成建設、大林組、清水建設の大手建設会社4社の2025年4~9月期の単体決算は軒並み好調だった。堅調な公共投資や物価高を背景に、土木売上高は4社そろって増収。営業利益は、売上高比率が高い建築事業における完成工事総利益率(粗利率)の改善が寄与し、4社とも大幅増益を果たした。鹿島と大成建設は、4~9月期の数字としては過去最高だ。25年11月11日までに出そろった4社の中間決算を分析する。

会社名	売上高(百万円)			
	土木	建築	全体	
鹿島	207,911 (6.8)	558,071 (17.6)	786,099	(13.3)
大成建設	176,729 (8.9)	458,073 (▲14.5)	650,781	(▲8.9)
大林組	163,190 (3.2)	497,034 (▲19.8)	676,228	(▲14.1)
清水建設	138,223 (4.4)	513,574 (10.0)	695,143	(8.3)

大手建設会社4社の25年4~9月期の売上高(単体)。カッコ内は対前年同期増減率(%)で、▲はマイナス
(出所:各社の決算資料を基に日経クロステックが作成)

営業利益は鹿島777億円、大成建設570億円

土木売上高トップは鹿島で、前年同期比6.8%増の2079億円。4社で唯一2000億円を超えた。増加率トップは大成建設で、同8.9%増の1767億円だった。25年4~9月期までに完成した主な土木工事として、鹿島は西日本鉄道発注の「西鉄春日原駅付近高架工事」などを、大成建設は水資源機構発注の「南摩ダム本体建設工事」などをそれぞれ挙げる。

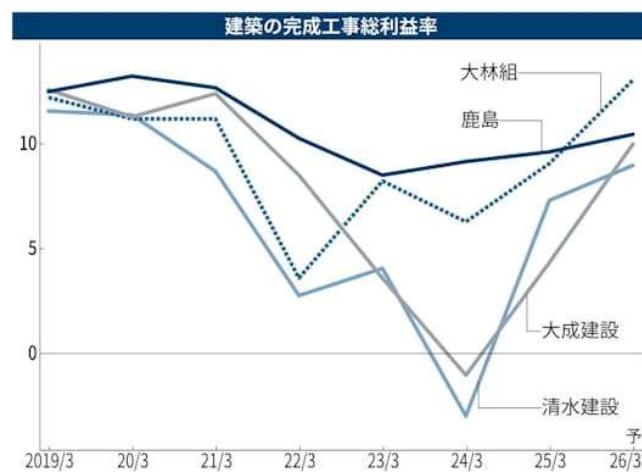
営業利益は鹿島、大成建設、清水建設の3社が前年同期から100%を超える増益となった。トップは鹿島で、前年同期比110.2%増の777億円。4~9月期の数字としては過去最高だ。同じく大成建設も、同149.1%増の570億円で最高益となった。4社で唯一、営業利益の増加率が100%を下回った大林組でも、同94.7%増の507億円で大幅増益を果たした。

会社名	営業利益(百万円)	利益		
		土木	建築	建設全体
鹿島	77,727 (110.2)	24.6 (11.1)	11.3 (2.5)	14.9 (4.7)
大成建設	57,069 (149.1)	21.9 (4.9)	10.7 (6.9)	13.8 (7.0)
大林組	50,765 (94.7)	17.9 (▲0.2)	13.7 (7.1)	14.7 (5.7)
清水建設	26,361 (157.2)	9.3 (0.1)	8.5 (1.9)	8.7 (1.5)

大手建設会社4社の25年4~9月期の利益(単体)。カッコ内は対前年同期増減率(%)で、▲はマイナス。
完成工事総利益率のカッコ内は前年同期との差(出所:各社の決算資料を基に日経クロステックが作成)

各社が大幅増益となった主な要因は、売上高比率が高い建築事業で、粗利率が改善したことだ。ここ数年、21年年の東京五輪・パラリンピック後に生じた厳しい競争環境や建設資材高騰の影響を受けた低採算工事が利益を圧迫していた。こうした工事の消化が進み、その後に採算性を重視して受注した工事が手持ちの多くを占めるようになってきた。

25年4~9月期は、鹿島、大成建設、大林組の3社が建築の粗利率を10%台に乗せた。3社は通期予想でも10%台を見込む。清水建設の通期予想は9.0%で10%台に届かないものの、前期から1.7ポイントの増加となる見通しだ。



大手建設会社4社の建築の完成工事総利益率(粗利率)の推移。26年3月期は予想

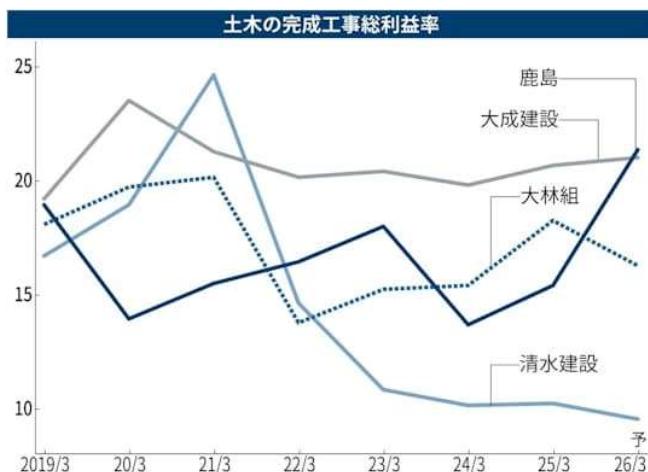
(出所:各社の決算資料を基に日経クロステックが作成)

大林組は25年4~9月期の建築の粗利率が前年同期比7.1ポイント増の13.7%で、増加幅・粗利率ともに4社で最も大きかった。同社の富岡孝行常務執行役員は、「複数の大型建築工事で追加変更工事の獲得があった。(13%を超える水準は)一過性の数字と捉えている」と説明した上で、「次期以降は過去に工事損失引当金を計上した案件がほぼゼロになる。10%台はクリアできる」と続ける。

土木の粗利率、鹿島と大成建設が20%超

土木の粗利率も高水準が目立つ。25年4~9月期では、鹿島と大成建設が20%の大台を超えた。特に鹿島は前年同期比11.1ポイント増の24.6%だった。最盛期を迎えた複数の大型土木工事で発注者に設計変更を認められたことが、粗利率を大幅に押し上げた。

鹿島は通期でも21.4%と20%台を見込む。同社経営企画部コーポレート・コミュニケーションズグループの戸村武夫グループ長は、「当期は押し上げ要因が重なった。次期以降は下がる可能性がある」としつつ、「それでも16%以上は確保できる」と見通す。



大手建設会社4社の土木の完成工事総利益率(粗利率)の推移。26年3月期は予想

(出所:各社の決算資料を基に日経クロステックが作成)

土木受注高の通期予想は3社が減少の見通し

今後の売上高の先行指標となる25年4~9月期の受注高を見ると、土木は鹿島と清水建設が前年同期から増加した。トップは鹿島で、前年同期比11.0%増の2338億円だった。主な受注工事として、首都高速道路会社発注の「新京橋連結路八重洲地区開削トンネル工事」などを挙げる。

会社名	受注高（百万円）		
	土木	建築	全体
鹿島	233,868 (11.0)	580,583 (7.4)	849,219 (8.3)
大成建設	92,629 (▲56.3)	781,648 (85.8)	890,255 (37.8)
大林組	188,150 (▲22.9)	471,589 (▲27.7)	675,743 (▲25.4)
清水建設	134,252 (13.5)	892,605 (93.6)	1,058,804 (68.2)

大手建設会社4社の25年4~9月期の受注高(単体)。カッコ内は対前年同期増減率(%)で、▲はマイナス
(出所:各社の決算資料を基に日経クロステックが作成)

一方、大成建設は前年同期比56.3%減の926億円。前年同期に首都高速道路発注の「高速都心環状線(日本橋区間)常盤橋地区トンネル工事」を受注した反動で大幅に落ち込んだ。ただし、通期予想は25年5月に発表した3500億円から修正していない。大成建設管理本部の中野雄一経理部長は、「下期(25年10月~26年3月期)に大型工事の受注を見込んでいる」と説明する。

通期では鹿島、大成建設、大林組の3社の土木受注高が前期から減少となる見通しだ。建設事業全体の受注高は、大林組が前期比19.1%減の1兆6530億円、大成建設が同19.6%減の1兆5200億円で大幅減少となる見込み。清水建設は増加を見込むが、金額は1兆5200億円で、大成建設と並び4社で最も低い。

会社名	受注高の見通し（百万円）		
	土木	建築	全体
鹿島	400,000 (▲8.9)	1,300,000 (▲2.6)	1,810,000 (▲1.2)
大成建設	350,000 (▲24.8)	1,140,000 (▲17.2)	1,520,000 (▲19.6)
大林組	415,000 (▲17.6)	1,206,000 (▲20.5)	1,653,000 (▲19.1)
清水建設	250,000 (9.3)	1,150,000 (9.7)	1,520,000 (8.2)

大手建設会社4社の26年3月期の受注高の通期予想(単体)。カッコ内は対前期増減率(%)で、▲はマイナス
(出所:各社の決算資料を基に日経クロステックが作成)

底堅い建設需要を背景に、各社は採算性を重視した受注戦略を取る。一方、足元では建設費高騰により、計画見直しや中止を余儀なくされる建設プロジェクトが相次いでいる。建設投資そのものを縮小させ、再び競争の厳しい受注環境を招く事態も想定し得るが、当面は好況が続きそうとの見方が強い。

「ラグジュアリーホテルや分譲マンションなどでは、建設費高騰が消費者価格に転嫁されるようになってきた。データセンターのように、価格うんぬんの前に大急ぎで建設が求められる案件もある。少なくとも向こう5年くらいは、堅調な建設需要が続くだろう」。清水建設の蜂屋隆之経理部長はこう分析する。

(日経クロステック/日経コンストラクション 星野拓美)

⑧「絶景海道」で能登再生、隆起した海岸も活用 国交省が整備方針

2025年12月8日 日本経済新聞



国道249号沿いにある「白米千枚田」(9月、石川県輪島市。ドローンから)=共同

国土交通省能登復興事務所は8日、有識者でつくる検討会を石川県七尾市で開き、能登半島地震や豪雨で被災した半島沿岸部の国道や県道などを「能登半島絶景海道」として整備する方針をまとめた。地震で隆起した道路周辺の海岸や災害遺構を活用し、落ち込んだ能登の観光再生を目指す。

能登半島計7市町を通る国道249号沿いなどには、日本海に面した急斜面の棚田「白米千枚田」(同県輪島市)など多数の景勝地がある。車だけでなく、バイクや自転車でも周遊できるよう道路整備を進める。

地震のため、海岸沿いは最大4メートル以上隆起した。地震前から姿を変えたこうした場所の他、崩落した土砂でひしやげたトンネル情報板などを「メモリアルパーツ」と名付け、災害前後の状況を説明する案内板を設置し、被害を伝承する。また、道の駅に壊れた物などを展示。復興状況を発信するツアーを開催し、防災教育での活用を狙う。

検討会委員長の藤生慎・金沢大教授(学際情報学)は「地球のダイナミクスが新しい観光地を作ったと、ポジティブに捉え、生かしていくことが大切だ」と話した。[共同]

⑨人機一体、橋梁補強ロボットを竹中土木と開発 作業時間4分の1に

2025年12月5日 日本経済新聞



人機GSPのコックピットに座った作業員が上部のブラケット取り付けを操作(5日、東京都江東区)

ロボットスタートアップの人機一体(滋賀県草津市)は高速道路などの橋梁耐震補強に使う新型ロボットを竹中土木と共同開発する。作業員のリアルタイム操作で高所作業をなくして身体リスクを回避し、作業時間はこれまでの4分の1に短縮できる。6日まで東京ビッグサイト(東京・江東)で開く国際ロボット展で試作品を公開する。

開発中のロボットは「人機スチュワートプラットフォーム(人機 GSP)」で、竹中土木は「橋梁耐震補強用鋼製ブラケット取付ロボット」と呼ぶ。橋梁の下部で補強する鋼製ブラケットは 1 つ最大で 1 トンと重い。地上 10 メートル前後の高所作業を含め、5 人ほどで取り付けてきた。人機 GSP を使えば作業員は 2 人が基本で、高所作業は不要になる。



橋梁耐震補強用鋼製ブラケット=人機一体提供

人機 GSP は複数のシリンダーで 1 つの天板を支え、その上部にロボットアームなどが載る。これをクレーンなどで橋梁下に上げ、作業員による遠隔操作でブラケットを取り付ける。ブラケット 1 つの作業時間は従来の 120 分から 30 分に縮められる。2026 年前半に実際の補強現場で使い、27 年にも実用化を目指す構えだ。

「高架」である高速道路や鉄道などの橋梁は老朽化が目立ち、頻発する地震で傷むケースもある。南海トラフ巨大地震の発生も予想されるなか、竹中土木などには橋梁の補強工事の発注が相次いでいる。人機 GSP のように作業員の安全と補強工事の効率向上を両立させる技術のニーズは高く、22 年には同社が人機一体に資本参加して関係を強めてきた。

⑩大成建設、生成 AI で土木工事の全体施工設計書を作成支援

2025 年 12 月 4 日 日本経済新聞

大成建設は、土木工事での全体施工計画書の作成を支援するシステムを開発したと発表した。視覚言語モデル(VLM)を基盤としたマルチモーダル生成 AI(人工知能)を活用する。公共工事の発注情報と同社が蓄積してきた技術ナレッジを基に、国土交通省の書式に準拠した計画書のドラフト原稿を自動生成する。計画書作成の作業時間を従来比で約 85% 削減できる。

新システムでは、入札公告や工事概要、特記仕様書などの発注情報と、受注時に作成した技術提案などの社内ナレッジを入力すると、AI の文書解析機能で必要な情報を抽出する。これらの情報と、同社で作成した施工計画書の記載事例を基に、マルチモーダル AI が専門用語や文章、図表を組み合わせて約 10 分で原稿を自動生成する。

生成する原稿は国交省の書式に準拠しており、規定書式であるワードファイルとして出力する。文章の修正や図表の差し替えなどの編集も簡単にできる。

同社は、VLM 出力の信頼性が低い箇所を自動特定する技術も開発した。これにより、AI が誤認・誤情報を出力する「ハルシネーション(幻覚)」を防止する。さらに、経験豊富な技術者が特定箇所を精査することで計画書の品質を高められる。公共工事の全体施工計画書は受注者が工事着手前に発注者へ提出する書類で、工程や施工方法、使用資材・機械、安全・品質管理、環境保全対策、組織体制など多岐にわたる内容を含む。工事規模によっては 500 ページを超える場合もある。従来は経験豊富な技術者の監督・指導のもと多数の担当者が手作業で進めており、多大な作業負担と属人化が課題となっていた。大成建設は今後、新システムで確立した生成 AI による文書作成技術を全社に展開し、更なる業務効率化と品質向上を目指す。

⑪「エンジン屋」IHI が挑む SAF づくり 逆風下で次世代燃料のわけ

2025 年 11 月 25 日 日本経済新聞



IHI が SAF の触媒研究などを共同で進めるシンガポールの研究機関 ISCE2 に設置した実証設備

「エンジン屋」を自任する IHI が、二酸化炭素(CO₂)を活用した再生航空燃料(SAF)の開発に挑んでいる。シンガポールの研究機関と組み、変換効率の高い触媒の開発や SAF の量産を目指す。足元で米政権の影響を受け脱炭素は逆風下にあるが、営業利益の 8 割を占める航空・宇宙・防衛事業の課題の解決に自社の技術を生かす。

IHI が開発を進めるのは、工場などから排出される CO₂などを回収・利用する「CCU」技術を使った SAF だ。CO₂と水素から、SAF の原料となる液体炭化水素を合成する。シンガポール科学技術研究庁傘下の研究機関「ISCE2」と共同で、CO₂や水素を液体炭化水素に変換するための触媒の研究や、製造設備の開発に取り組んでいる。



IHI が開発する SAF の触媒

触媒は鉄をベースに数種類の金属を添加してつくる。2022 年に開発し、世界トップレベルという 26% の変換効率を確認した。現在は「触媒がいかに長時間安定的に性能を保てるかに重きを置いている」(IHI の奥野真也 SAF 企画グループ長)。25 年 1 月には ISCE2 内に液体炭化水素を 1 日に 5 キログラムつくれる小型の製造試験装置を設けた。

水素・CO₂ の SAF が主流に

国際民間航空機関(ICAO)は 22 年、国際航空の温暖化ガス排出量実質ゼロを 50 年までに達成するとの長期目標を採択した。SAF の普及が解決策の一つとなる。SAF は木質バイオマスや廃油、都市で出るごみなどを原料とし、従来の航空燃料より温暖化ガスを大幅に減らせると期待される。現在は化石燃料と混合されて使われている。

SAF の中でも注目度が高いのが、IHI が着手している水素と CO₂ から合成する手法だ。国際航空運送協会(IATA)などは 50 年までに SAF の潜在生産能力が年間 4 億トンを超えると予測している。現在は廃食油由来やバイオマス由來の SAF が主流だが、50 年には水素と CO₂ から生成する SAF の割合が最も大きくなる見通しだとしている。

2050年の世界のSAFの原料別生産能力予測



(出所)Worley Consulting、IATA

潜在生産能力に対して需要量は 5 億トンに上ると IATA などは予測し、約 1 億トンが不足すると見込まれる。航空業界で供給が不安視される可能性があり、ジェットエンジンを手掛ける IHI としても、業界への貢献も含めて参入していきたいとの思いがある。

CO₂・水素による SAF の実用化に向けては、認証取得のノウハウ蓄積を進めている。実用化するには米国材料試験協会(ASTM)の認証が必要となる。認証を得ていく上では、かつて IHI が開発した製造技術で認証につなげた経験も役立つと同社はみる。

ASTM はこれまで植物油やアルコールなどを使った計 8 種類の SAF 製造技術を認めている。うち高速で増殖する微細藻類により燃料を生み出す生む 7 番目の製造技術は、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成金を受けて IHI が規格として確立したものだった。

ISCE2 に製造試験装置を設けたのを機に、IHI は米ボーイングなどの航空機メーカー、日本航空(JAL)や全日本空輸(ANA)、シンガポール航空といった航空会社などとの協業を探っている。27~28 年に年 100~1000 キロリットルつくれる装置をつくり、29 年にも試験を実施。30 年には商用機を受注できる体制を整える。

高い価格がハードル

欧州連合(EU)は 25 年 1 月時点で 2% だった域内の空港で供給される航空燃料の SAF 比率を、50 年以降に 70% まで引き上げる方針だ。日本も 30 年までに国内航空の燃料使用量の 10% を SAF に置き換える目標を掲げ、総額 20 兆円の「グリーントランスフォーメーション(GX)経済移行債」で SAF 製造設備の構築に 5 年間で約 3400 億円を支援する。

ただ、米国ではトランプ政権が化石燃料への回帰を進め、SAF 普及には逆風が吹いている。加えて価格の高さがハードルとなる。水素と CO₂ の合成からつくられる SAF の価格は一般的にバイオ燃料の 3~5 倍とされる。水素や CO₂ を安定的に調達するルートも構築できなければ、従来のジェット燃料には対抗できない。



IHI が 26 年内に欧州エアバス向け航空機エンジンの新棟稼働を予定する鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)=同社提供

IHIの航空・宇宙・防衛事業は今は好調だ。米国のゼネラル・エレクトリック(GE)やプラット・アンド・ホイットニー(P&W)製の民間航空機エンジン部品などを手掛け、25年度の同事業の売上収益は6900億円と前の年度比24%増える見込みだ。26年内には鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)で欧州エアバスの「A320neo」に搭載される航空機エンジン向けに約130億円を投じた新工場棟の稼働を予定する。その上で「更なる投資が必要」(同事業担当の佐藤篤取締役常務執行役員)と鼻息は荒い。

一方で、航空エンジンにはボラティリティー(変動率)の高さという事業リスクもある。23年度上期には開発に参画する米社製航空エンジンの品質問題で1500億円超の営業損失を計上した。SAFの実用化には壁があるが、エンジンに限らず燃料なども含めた航空の供給網全般に関わることでリスクを下げたいとの狙いもあり、開発は続く。

(西岡杏)

⑫週間原油コストの推移

週間コスト横ばい 62円台維持

50銭以下変動、4週連続

原油小反発 円高が上昇抑える

2025年12月10日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト		
	ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比	
火曜日～月曜日	10/28～11/3	66.35	1.05	153.77	0.73	64.17	1.32
	11/4～11/10	65.21	▲1.14	154.82	1.05	63.50	▲0.67
	11/11～11/17	64.67	▲0.54	155.62	0.80	63.30	▲0.20
	11/18～11/24	63.94	▲0.73	157.42	1.80	63.30	0.00
	11/25～12/1	63.47	▲0.47	157.33	▲0.09	62.80	▲0.50
	12/2～12/8	63.85	0.38	156.44	▲0.89	62.82	0.02
水曜日～火曜日	10/29～11/4	66.29	▲0.08	154.22	0.77	64.30	0.25
	11/5～11/11	65.08	▲1.21	154.81	0.59	63.36	▲0.94
	11/12～11/18	64.59	▲0.49	155.82	1.01	63.30	▲0.06
	11/19～11/25	63.77	▲0.82	157.80	1.98	63.29	▲0.01
	11/26～12/2	63.55	▲0.22	157.10	▲0.70	62.79	▲0.50
	12/3～12/9	63.74	0.19	156.51	▲0.59	62.74	▲0.05

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 ウメモトマテリアル

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303